

平成17年11月9日

ご参考資料

株式会社 トムス・エンタテインメント

(コード番号 3585 名証第2部)

連結及び単独中間決算概要

(平成18年3月期中間決算)

1. 連結決算業績の概要

【単位:百万円、(%)】

項目	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	7,294 (100.0)	6,978 (100.0)	+ 316 (+ 4.5)	16,336	13,667
アニメーション事業	4,513 (61.9)	4,125 (59.1)	+ 388 (+ 9.4)	10,558	8,116
アミューズメント事業	2,781 (38.1)	2,853 (40.9)	72 (2.5)	5,778	5,550
営業利益	772 (10.6)	1,207 (17.3)	435 (36.1)	1,865	2,006
経常利益	794 (10.9)	1,227 (17.6)	433 (35.3)	1,890	2,027
中間(当期)純利益	466 (6.4)	991 (14.2)	524 (52.9)	1,177	1,451
1株当たり中間(当期)純利益	10円96銭	23円20銭	12円24銭	27円60銭	33円82銭
設備投資額	162	299	136 (45.8)	730	422
有形固定資産減価償却実施額	171	162	+ 9 (+ 6.0)	365	353

1. 連結子会社数 4社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 単独決算業績の概要

【単位:百万円、(%)】

項目	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	6,385 (100.0)	6,063 (100.0)	+ 321 (+ 5.3)	14,510	12,002
アニメーション部門	4,216 (66.0)	3,835 (63.3)	+ 380 (+ 9.9)	10,020	7,654
アミューズメント部門	2,168 (34.0)	2,227 (36.7)	59 (2.7)	4,489	4,348
営業利益	676 (10.6)	1,139 (18.8)	463 (40.7)	1,683	1,832
経常利益	715 (11.2)	1,192 (19.7)	477 (40.0)	1,740	1,905
中間(当期)純利益	420 (6.6)	739 (12.2)	318 (43.1)	997	1,114
1株当たり中間(当期)純利益	9円86銭	17円30銭	7円44銭	23円40銭	25円83銭
設備投資額	103	277	173 (62.6)	645	386
有形固定資産減価償却実施額	149	141	+ 7 (+ 5.1)	320	313

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 対前期比較()内は、比較増減率を記載しています。

【お問い合わせ先】 経理部 TEL 052-243-9811

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月9日



上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

コード番号 3585

(URL <http://www.tms-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 俊三

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長

氏名 鷓飼 幸昌 TEL (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

親会社等の名称 セガサミーホールディングス株式会社 (コード番号: 6460) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.2%

(注) セガサミーホールディングス株式会社は、平成17年10月7日付けで当社株式の所有議決権比率(間接所有を含む)が過半数を超え当社の親会社となっております。

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,294	4.5	772	36.1	794	35.3
16年9月中間期	6,978	7.6	1,207	13.0	1,227	18.5
17年3月期	13,667	2.8	2,006	9.9	2,027	5.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	466	52.9	10	96	10	91
16年9月中間期	991	63.8	23	20	23	14
17年3月期	1,451	90.3	33	82	33	72

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 42,603,430株 16年9月中間期 42,732,146株 17年3月期 41,865,427株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	16,541	13,170	79.6	308 86
16年9月中間期	15,804	12,586	79.6	294 98
17年3月期	16,328	13,036	79.8	305 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 42,641,655株 16年9月中間期 42,668,022株 17年3月期 42,599,648株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	835	263	431	7,191
16年9月中間期	306	448	631	6,142
17年3月期	821	611	685	7,052

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)1社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,336	1,890	1,177

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円60銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社6社（国内子会社4社・在外子会社2社）で構成されており、アニメーション事業（アニメ作品の制作・販売）とアミューズメント事業（アミューズメント施設の運営）を展開しております。

また、セガサミーホールディングス株式会社の子会社であります。

（注）平成17年4月1日付けで、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割（特定会社管理営業）が行われました。これに伴い株式会社セガおよびサミー株式会社のそれぞれが保有しておりました当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社が当社の筆頭株主となりました。その後セガサミーホールディングス株式会社および同社グループ会社により、名古屋証券取引市場内において当社株式が追加取得され、平成17年10月7日付けで、所有議決権比率（間接所有を含む）が過半数を超え、同社が当社の親会社となっております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当 社	アニメ映画の企画・制作・販売 および映像ソフトの企画・制作・販売 アミューズメント施設の企画・運営
連結	(株)テレコム・アニメーションフィルム (株)トムス・フォト	アニメ映像の制作 アニメ映像の制作
非連結	(株)トムス・ミュージック TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. (米国)	アニメーション音楽著作物の制作・管理 北米におけるアニメ映画等の販売窓口・海外販売素材管理
連結	(株)オーベス	関西地区におけるアミューズメント施設の運営
連結	Sem Communications Pte.Ltd.(シンガポール)	(事業休止中)

アニメーション事業

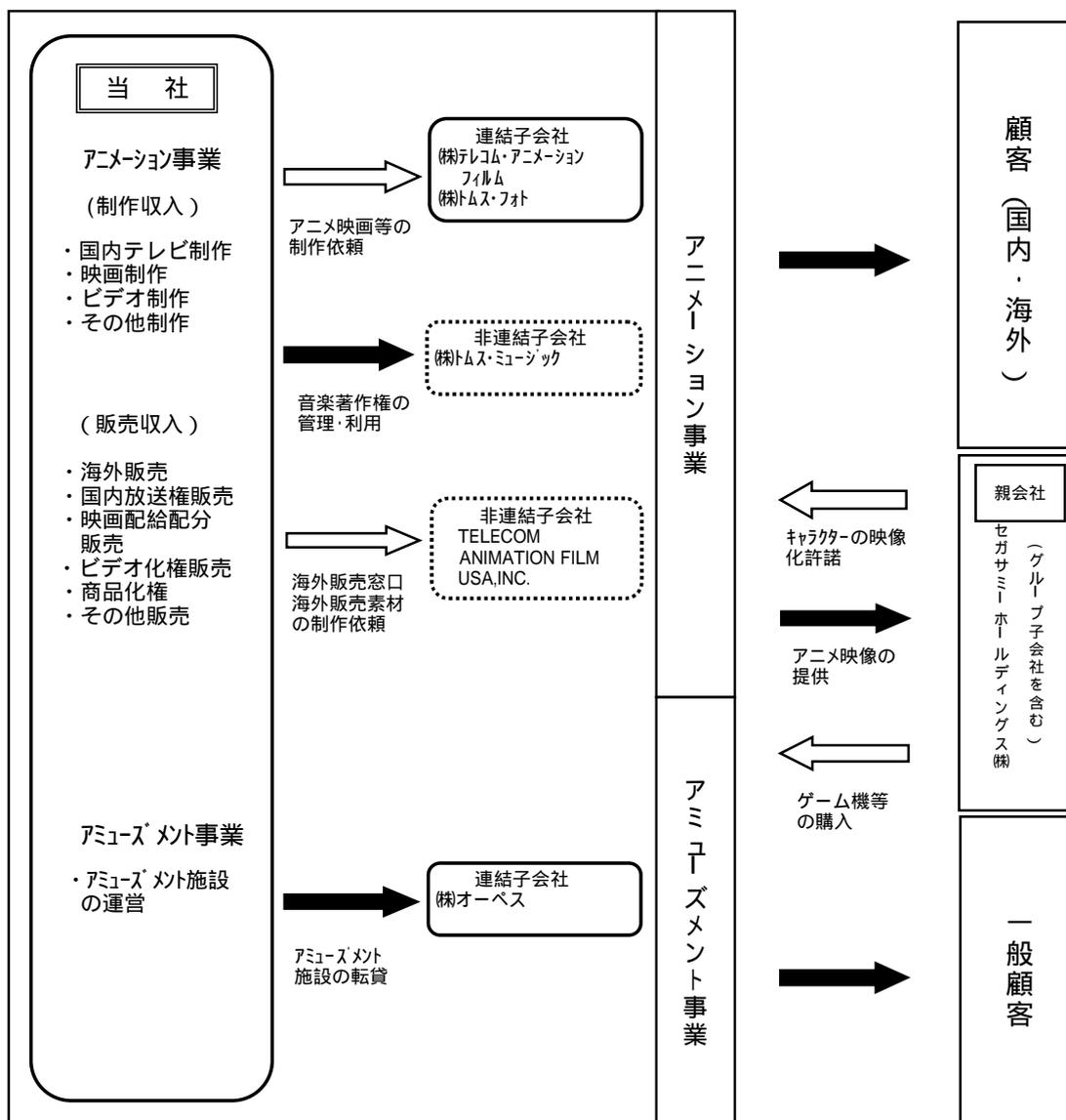
当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作のアニメーションは7,200話数を保有するアニメ業界で大手の制作会社となっております。

アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様のゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。

当社グループでは平成17年9月末現在、29店舗（当社22店舗、子会社(株)オーベス7店舗）を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 平成17年4月1日付けで、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割(特定会社管理営業)が行われました。これに伴い株式会社セガおよびサミー株式会社のそれぞれが保有しておりました当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社が当社の筆頭株主となりました。

その後セガサミーホールディングス株式会社および同社グループ会社により、名古屋証券取引市場内において当社株式が追加取得され、平成17年10月7日付けで、所有議決権比率(間接所有を含む)が過半数を超え、同社が当社の親会社となっております。

2. 上記の他に当社の連結子会社である Sem Communications Pte. Ltd.(シンガポール)がありますが、同社は現在実質的な事業活動を行っていないため、上記系統図には記載していません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造力と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』を基本理念としております。

アニメーション事業におきましては、世界に展開できる映像、思い出に残る作品とキャラクターを生み出すために創造力を高め、制作体制を強化しアニメーション映像分野でのリーダー的存在を目指します。

また、アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設店舗の全国展開により、人々と夢と感動を共有するファミリー・エンタテインメントを創造し、安全で楽しく過ごせる空間づくりを目指し、遊びを通じて社会に貢献することを目指します。

これらを経営の基本方針とし、従来の枠組みにとらわれない発想から、両事業の連携を一層強化し企業の発展を目指すことといたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に株式を所有していただくことを資本政策上の重要な課題と認識しております。

今後の株価および取引高等の推移に注目し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきまして慎重に検討し、対処していく所存でございます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当社の企業カラーをフルに生かし、経営資源を効率的に活用し、投資効率の向上に努め、安定した収益基盤を確立し、株主資本当期純利益率の向上を図ることを第一と考えております。

(5) 中長期的な経営戦略

アニメーション事業

- a. 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品の質の向上および制作の効率化に努めてまいります。
- b. ライセンス関連に関しましては、国内の地上波各局のデジタル放送等への対応として現在実施しております既存フィルム作品のデジタル化を早期に進行させ、デジタル放送への販売戦略を構築し、地上波BS・CS放送へのライセンスにより売上拡大を図ります。

海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築・拡大し、ワールドワイドなビジネス展開を目指します。

また、クオリティの高い映像技術を最大限活用し、国内放送作品の販売のみならず、海外向け作品の制作等にも積極的に取り組み、北米および中国市場を視野に入れながら海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ります。

- c. コンテンツ関連では、保有する既存作品 7,200 話数の多彩なアニメコンテンツを利用した、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、インタラクティブなソフトウェア（双方向、利用者参加型）の企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待受画面、着信ボイス等のキャラクター配信に留まらず、ミニゲームや映像（動画）配信等のコンテンツ課金ビジネスのモバイル展開に努めます。

新たなコンテンツの確保として「TMSオリジナルキャラクター」の開発、「ブロードバンド」「携帯電話」を含む配信展開などに対応したフラッシュアニメの制作、既存作品の単純再生ではなく、登場人物に焦点を合わせた企画映像の制作をいたします。

また、リニューアルした映像を提供することにより次世代DVD、携帯ゲーム機での映像ソフトおよびブロードバンド配信などデジタルビジネスへの利用拡大を図ります。

なお、当上半期および下半期におけるコンテンツ関連の状況といたしましては、携帯電話への配信では、当社が独自に企画開発したアニメ・ストーリーを配信する「アニ読メ」の開始、ブロードバンド配信では、「ルパンTHEATER」、「東京ムービーONLINE」のブロードバンド動画配信サービスを開始しております。

アミューズメント事業

- a. 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をしております。
- b. 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等と一緒に出店しております。
- c. 新規店舗の出店計画は、当社グループ全体で、今後3年間で最低15店舗の新規出店を目標とし施設運営の全国展開を目指します。

(6) 対処すべき課題

アニメーション事業

国内アニメーションの市場規模は年々拡大傾向にあり、アニメ作品のキャラクターを利用する商品化権やゲーム化権など二次利用に係る市場規模についても拡大傾向となっており、日本発のアニメーションは「ジャパニメーション」との造語が登場するほど国際的に評価が高くなっております。

- a. 当社グループは、国内はもとより国際的に評価される質の高いコンテンツの制作により、長期的にわたる安定収益の確保を目指しております。また、今後予定している制作本数の増加に対応するため、共同製作方式（製作委員会）に加えて、ファンド等多様な資金調達の方法を採用してリス

クの分散を図りつつ、二次利用収益を最大限確保するために必要な出資には、積極的に取り組んでまいります。

- b . 海外におきましても、当社グループは欧州市場およびアジア市場に加え北米市場において、平成14年にはテレビシリーズ「ルパン三世」、平成15年からは株式会社セガのコーポレート・キャラクターを用いた「SONIC X」の放送を実現させたほか、「とっとこハム太郎」「名探偵コナン」をライセンスいたしました。今後の海外展開につきましては、北米を重点市場に位置づけながら、ビデオ化権・商品化権の販売戦略に基づき制作段階からグローバルな視点で作品を企画しインドおよび中国市場も視野に入れながら、世界各国において事業展開してまいります。
- c . 人材の確保と育成につきましては、質の高い作品の提供をするため優秀な制作スタッフ、クリエイターの確保、また、当社が蓄積したノウハウにより人材を育成し、作品の質の向上に努めてまいります。

アミューズメント事業

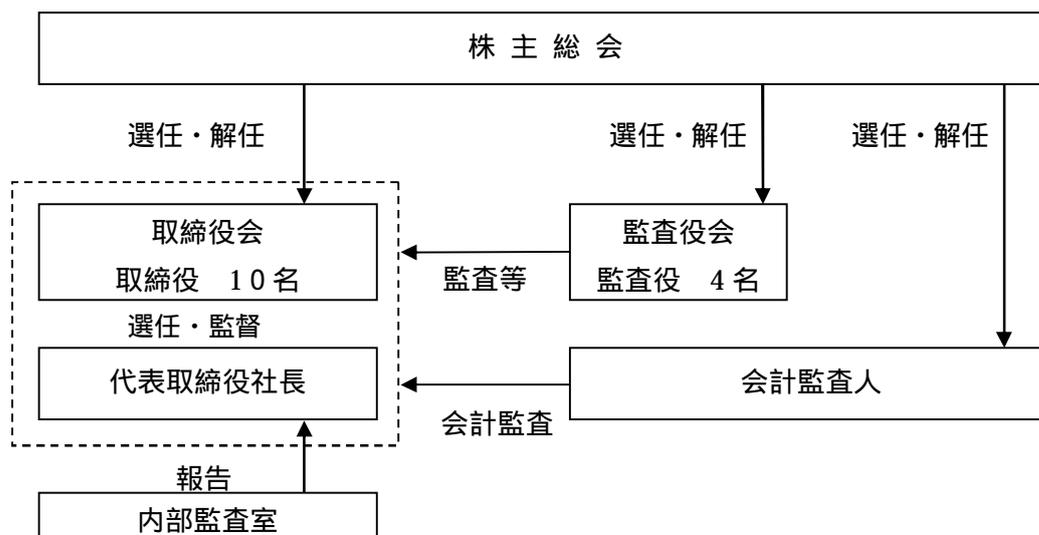
アミューズメント施設運営の市場における最近の傾向といたしましては、店舗規模の大型化と全体としての店舗数の減少(小規模店舗の閉鎖による)があげられます。現在のアミューズメント施設は、クレーンゲーム(キャラクター商品を景品としたもの)やメダルゲームといったゲーム機器の開発が進むとともに、女性・ファミリー層も利用できるレジャー施設としての空間へと変化しております。また集客力を確保するため、駐車場付のロードサイド店舗、大型商業施設との複合店舗のような大型化が進む一方、ゲーム機器の高額化から中小業者の淘汰および大規模業者にあっても不採算店の撤退が進んでおります。

- a . 当社グループでの今後の出店地域、出店形式は全国を視野に入れ、主に関東・東海・近畿において人口10万人前後の地域で大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店(書籍、CD、ビデオ等)、飲食店等が併設された郊外型複合施設に投資効率が高い300~500坪規模の店舗を展開していく予定であります。
- b . 顧客ニーズに対応しながら売上向上を実現するには、ますます高度化するゲーム機器への設備費運営費等の増加が課題となります。当社グループの各店舗においては、マイクワークの徹底、イベントの開催、ディスプレイ・ポップによる季節感・賑わいを演出するなどにより、他社店舗との差別化を図りつつ、徹底したコスト管理を図ってまいります。
新規のゲーム機器の導入につきましては、リース方式とすることで購入に伴う多額な資金の流出を抑え、かつ、設備費の均等化を図り安定収益を確保してまいります。
- c . 人材の確保と育成につきましては、店舗運営力、管理能力を十分に兼ね備えた人材の育成により、収益確保の向上および投資効果を一層高めることを目指します。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として『楽しさの創造』をし続け、株主の皆様の利益を最大化することを目標とする」との基本的認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとして、株主の皆様の権利を重視し、また、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく以下の体制を構築しております。



会社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当中間連結会計期間における実施状況につきましては、毎月1回の定例取締役会を開催し、グループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。また、取締役会の終了後監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェックをいたしております。

内部監査におきましても、各事業所および子会社において内部監査手続きに従い内部監査を実施し、監査終了後速やかに社長に対し監査報告書を提出しております。

なお、企業情報のタイムリーな開示を図るため、IR活動の強化、インターネットを活用した企業情報の公開を実施しており、今後も継続的にこのような取組みの強化・充実を図ってまいります。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年10月7日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	50.2 (11.7)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

平成17年4月1日付けで、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割(特定会社管理営業)が行われました。これに伴い株式会社セガおよびサミー株式会社のそれぞれが保有しておりました当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社が当社の筆頭株主となりました。

その後セガサミーホールディングス株式会社および同社グループ会社により、名古屋証券取引市場内において当社株式が追加取得され、平成17年10月7日付けで、所有議決権比率(間接所有を含む)が過半数を超え、セガサミーホールディングス株式会社が当社の親会社となりました。

これにより、平成18年3月期下半期よりセガサミーホールディングス株式会社の連結子会社となり、グループ内における高い相乗効果を得ることが可能になります。

なお、当社の業務執行にあたっては、当社独自で意思決定を行っており、同社および同社グループ各社との取引についても、個々に条件を交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間の営業成績につきましては、連結ベースの売上高は72億9千4百万円と前年同期比4.5%の増収となり、経常利益につきましては7億9千4百万円と前年同期比35.3%の減益、中間純利益につきましては4億6千6百万円となり前年同期比52.9%の減益となりました。

売上高につきましては、アニメーション事業におきまして当上半期に当社グループでTVシリーズ・TVスペシャル12作品の制作を実施し、半期の制作本数としては過去最高を実現いたしております。

一方、利益面におきましては前年同期と比較し大幅な減益となりましたが、アニメ作品の制作本数増加による制作コストの増加および過去に制作した作品の償却負担の増加を計画段階より見込んでおり、当中間期はアニメーション事業における今後の収益確保に最重点を定め「アニメコンテンツ」の更なる拡大に取り組みしました。

これにより当中間期末におけるアニメコンテンツの保有数は約7,200話数となり、今後これらのアニメコンテンツ資産を最大限活用したビジネス領域の拡大が期待されます。

セグメントの状況

(アニメーション事業)

当上半期の映像制作は、劇場映画「名探偵コナン 水平線上の陰謀」、「それいけ！アンパンマン ハッピーの大冒険」、TVシリーズ・TVスペシャルでは新作TVシリーズとして、人気業務用ゲーム「甲虫王者ムシキング」のテレビアニメ化、NHKアニメ劇場「雪の女王」、「ガラスの仮面」、劇場映画と同タイトルの2作など12作品を制作しました。これらによる制作収入全体の売上高は23億4千6百万円となり、前年同期比33.5%の増収となりました。

販売収入につきましては、第3世代携帯電話に対応した、画像・音声・バイブレーションの携帯電話の機能を使い、当社が独自に企画開発した携帯サイト「アニ読メ」の配信サービスも本格的に稼働を始め、コンテンツ販売は前年同期を上回る実績となりましたが、海外販売収入が前年同期と比較し減少したことなどにより販売収入全体の売上高は21億6千7百万円となり前年同期比8.5%の減収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は45億1千3百万円となり前年同期比9.4%の増収となりました。

(アミューズメント事業)

当上半期の新規施設開発は、グループ全体で3店舗の新規出店を実施いたしました。上半期の新規出店のうちAGスクエア小倉店は九州地域において当社グループ初の出店となりました。これらによりまして当中間期末現在のアミューズメント施設店舗数は29店舗となっております。

施設運営収入につきましては、新規出店の効果があったものの、既存店舗が前年同期と比べ9%程度の減収となったことにより、アミューズメント施設売上高は27億5千2百万円と前年同期比2.4%の減収となりました。

この結果、アミューズメント事業全体の売上高は、付帯収入を含めまして27億8千1百万円となり前年同期比2.5%の減収となりました。

(2) 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、当下半年よりセガサミーホールディングスの連結子会社となり同社グループ内における高い相乗効果を最大限活用し、アニメーション事業、アミューズメント事業ともに積極的な事業活動の展開により、一層の業績向上を図ってまいります。

アニメーション事業では、上半期と同様今後の収益確保に重点を定め制作収入の割合を高めるとともにライセンス事業も強力に推し進め、売上高 105 億 5 千 8 百万円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、上半期の新規出店店舗がフルに寄与することおよび下半期予定の新規出店店舗による売上確保により、売上高 57 億 7 千 8 百万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は 163 億 3 千 6 百万円、営業利益 18 億 6 千 5 百万円、経常利益 18 億 9 千万円、当期純利益 11 億 7 千 7 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加 8 億 3 千 5 百万円、投資活動による資金の減少 2 億 6 千 3 百万円、および財務活動による資金の減少 4 億 3 千 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 1 億 3 千 8 百万円増加し、71 億 9 千 1 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、8 億 3 千 5 百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が 11 億 4 千 2 百万円増加いたしました。主な資金の増加要因は税金等調整前中間純利益が 7 億 9 千万円であったことおよびたな卸資産の減少額 8 千 3 百万円などで、資金の減少要因は売上債権の増加額 1 億 9 千 4 百万円および法人税等の支払額 1 億 2 千 3 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、2 億 6 千 3 百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が 1 億 8 千 5 百万円減少いたしました。主な資金の減少要因は有形固定資産の取得による支出 1 億 4 千 6 百万円および新規アミューズメント施設等への差入保証金の支払額 1 億 1 千 7 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、4 億 3 千 1 百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が 2 億円減少いたしました。主な要因は短期借入れによる収入 6 千 7 百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出 1 億 7 千 4 百万円および配当金の支払額 3 億 1 千 6 百万円によるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

アニメーション事業に関するリスク

a. 知的財産権について

アニメーション事業の収益はアニメ作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっております。当社グループは映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。しかしながら取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブルまたは訴訟事件等に関わる可能性があります。また、当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンスに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して当社グループはライセンス各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 為替リスクについて

当社はアニメーション事業として海外ライセンスに直接版権の供給を行っております。今後につきましても、海外販売拡大のために輸出を継続していく予定であります。外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績に影響を与える可能性があります。

アミューズメント事業に関するリスク

a. 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）」及びその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ積極的に店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント施設の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借設備により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	7,528,011		6,421,472		1,106,539	7,343,366	
受取手形及び売掛金	1,282,257		1,485,361		203,103	1,088,128	
有価証券	-		99,954		99,954	-	
たな卸資産	1,811,132		1,509,484		301,647	1,894,384	
その他	420,053		698,570		278,517	423,804	
貸倒引当金	4,216		9,507		5,290	4,134	
流動資産合計	11,037,238	66.7	10,205,336	64.6	831,901	10,745,549	65.8
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	1,552,448		1,552,144		303	1,548,289	
土地	1,034,756		1,034,756		-	1,034,756	
その他	482,143		584,463		102,320	502,408	
有形固定資産合計	3,069,348	18.6	3,171,365	20.1	102,016	3,085,455	18.9
無形固定資産	156,667	0.9	149,444	0.9	7,222	144,438	0.9
投資その他の資産							
投資有価証券	379,637		310,991		68,645	359,410	
差入保証金	1,724,795		1,649,237		75,558	1,667,344	
破産債権等	929,896		931,496		1,600	931,496	
その他	163,032		304,201		141,168	315,023	
貸倒引当金	918,667		917,667		1,000	920,267	
投資その他の資産合計	2,278,694	13.8	2,278,259	14.4	435	2,353,006	14.4
固定資産合計	5,504,710	33.3	5,599,069	35.4	94,359	5,582,900	34.2
資産合計	16,541,948	100.0	15,804,406	100.0	737,542	16,328,449	100.0

【単位：千円未満切捨】

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	金 額	金 額	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	1,721,317		1,463,224		258,093	1,625,276		
短期借入金	308,583		395,896		87,313	373,064		
賞与引当金	87,236		97,842		10,606	99,842		
その他	644,376		624,752		19,624	471,643		
流動負債合計	2,761,513	16.7	2,581,715	16.3	179,798	2,569,826	15.8	
固定負債								
長期借入金	114,547		173,956		59,409	179,699		
退職給付引当金	316,221		244,884		71,337	317,245		
役員退職慰労引当金	134,531		162,129		27,598	180,446		
その他	45,000		55,325		10,325	45,000		
固定負債合計	610,300	3.7	636,295	4.1	25,995	722,391	4.4	
負債合計	3,371,814	20.4	3,218,011	20.4	153,802	3,292,217	20.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金	8,816,866	53.3	8,816,866	55.8	-	8,816,866	54.0	
資本剰余金	1,806,323	10.9	1,806,323	11.4	-	1,806,343	11.1	
利益剰余金	3,331,015	20.1	2,763,162	17.5	567,852	3,223,640	19.7	
その他有価証券評価差額金	84,589	0.5	49,173	0.3	35,415	74,237	0.5	
為替換算調整勘定	112,390	0.7	108,344	0.7	4,045	108,359	0.7	
自己株式	756,269	4.5	740,786	4.7	15,483	776,496	4.8	
資本合計	13,170,134	79.6	12,586,395	79.6	583,739	13,036,232	79.8	
負債、少数株主持分及び資本合計	16,541,948	100.0	15,804,406	100.0	737,542	16,328,449	100.0	

中間連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	金 額	百分比 (%)	
売 上 高		7,294,843	100.0	6,978,626	100.0	316,217	13,667,276	100.0	
売 上 原 価		5,656,821	77.5	4,855,090	69.6	801,730	9,722,129	71.1	
売 上 総 利 益		1,638,022	22.5	2,123,536	30.4	485,513	3,945,147	28.9	
販売費及び一般管理費		865,971	11.9	915,998	13.1	50,027	1,938,594	14.2	
役員報酬及び給与手当		344,752		365,202		20,450	765,031		
賞与引当金繰入額		27,989		34,684		6,695	35,470		
退職給付費用		15,735		7,116		8,618	42,431		
役員退職慰労引当金繰入額		20,655		14,141		6,514	32,458		
減 価 償 却 費		42,361		50,324		7,962	117,080		
賃 借 料		72,266		88,064		15,798	173,421		
HDマスターへの原版リニューアル費		26,491		44,371		17,879	127,036		
貸倒引当金繰入額		82		4,178		4,096	-		
そ の 他		315,637		307,915		7,721	645,665		
営 業 利 益		772,051	10.6	1,207,537	17.3	435,486	2,006,552	14.7	
営業外収益		38,014	0.5	43,156	0.6	5,141	63,167	0.4	
受 取 利 息		1,121		2,850		1,729	4,815		
受 取 配 当 金		910		715		195	1,402		
賃 貸 料 収 入		1,993		2,343		350	3,436		
為 替 差 益		22,499		33,704		11,205	10,350		
保 険 解 約 戻 金		4,020		-		4,020	-		
雑 収 益		7,469		3,542		3,927	43,163		
営業外費用		15,316	0.2	22,701	0.3	7,385	42,154	0.3	
支 払 利 息		3,717		5,469		1,752	9,845		
長期前払費用償却		8,597		10,844		2,246	20,187		
清算予定子会社の管理費用		-		5,062		5,062	5,190		
加 算 税 等		2,392		-		2,392	-		
雑 費 用		608		1,325		716	6,931		
経 常 利 益		794,749	10.9	1,227,991	17.6	433,242	2,027,566	14.8	
特別利益		1,392	0.0	462	0.0	930	22,656	0.2	
固定資産売却益		1,195		462		733	1,074		
貸倒引当金戻入益		196		-		196	5,377		
その他の特別利益		-		-		-	16,203		
特別損失		5,818	0.1	126,287	1.8	120,469	226,494	1.7	
固定資産除却損		5,784		4,458		1,325	21,061		
固定資産売却損		34		127		92	383		
投資有価証券売却損		-		312		312	312		
退職給付費用		-		11,134		11,134	22,268		
制作中止に伴う損失		-		110,255		110,255	110,255		
その他の特別損失		-		-		-	72,214		
税金等調整前中間(当期)純利益		790,323	10.8	1,102,166	15.8	311,842	1,823,727	13.3	
法人税、住民税及び事業税		149,951	2.0	120,795	1.7	29,156	231,635	1.7	
過年度法人税等		-	-	-	-	-	26,533	0.2	
法人税等調整額		173,449	2.4	10,075	0.1	183,524	113,634	0.8	
中間(当期)純利益		466,923	6.4	991,446	14.2	524,523	1,451,924	10.6	

中間連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,806,343		1,806,323		1,806,323
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	-	-	20	20
資本剰余金減少高						
自己株式処分差損	20	20	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,806,323		1,806,323		1,806,343
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,223,640		2,130,617		2,130,617
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	466,923	466,923	991,446	991,446	1,451,924	1,451,924
利益剰余金減少高						
1 配当金	319,497		321,514		321,514	
2 役員賞与金	36,140		37,387		37,387	
3 自己株式処分差損	3,910		-		-	
		359,547		358,901		358,901
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,331,015		2,763,162		3,223,640

中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円未満切捨】

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		790,323	1,102,166	1,823,727
減価償却費		181,020	169,964	369,311
貸倒引当金の増加額		82	4,178	1,405
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		45,915	5,456	23,773
受取利息及び受取配当金		2,031	3,565	6,217
支払利息		3,717	5,469	9,845
為替差益		3,474	8,188	12,749
有形固定資産売却益		1,195	462	1,074
有形固定資産除売却損		5,818	4,586	21,444
制作中止に伴う損失		-	110,255	110,255
売上債権の増加額		194,128	497,838	100,603
たな卸資産の減少(増加)額		83,252	110,874	495,774
仕入債務の増加(減少)額		96,041	155,016	23,683
役員賞与の支払額		36,140	37,387	37,387
その他の増減額		83,587	53,998	127,559
小 計		960,957	534,743	1,857,200
受取利息及び配当金の受取額		1,957	3,504	6,035
利息の支払額		3,766	5,397	9,650
制作中止に伴う損失の支払額		-	94,398	110,255
法人税等の支払額		123,235	744,800	921,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		835,914	306,348	821,643
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		46,000	-	-
定期積金の預入れによる支出		12,000	12,000	24,000
定期積金の解約による収入		12,000	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出		146,870	372,950	558,385
有形固定資産の売却による収入		1,801	561	1,997
無形固定資産の取得による支出		21,375	-	9,155
投資有価証券の取得による支出		601	602	1,204
投資有価証券の売却による収入		-	1,888	1,888
貸付金の回収による収入		10,253	57,186	169,314
差入保証金の支払額		117,447	165,245	274,442
差入保証金の返還による収入		57,701	30,154	80,835
その他の支出		640	705	112,753
その他の収入		28	1,014	102,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		263,151	448,699	611,765
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		67,000	23,600	128,600
短期借入れの返済による支出		23,200	101,200	204,800
長期借入れによる収入		-	60,000	235,000
長期借入れの返済による支出		174,430	183,418	376,836
自己株式の売却による収入		18,585	-	257
自己株式の取得による支出		2,289	113,310	149,257
配当金の支払額		316,989	317,181	318,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		431,323	631,510	685,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,793	4,312	3,170
現金及び現金同等物の増加(減少)額		138,645	1,382,246	472,351
現金及び現金同等物の期首残高		7,052,366	7,524,718	7,524,718
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,191,011	6,142,472	7,052,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよびSem Communications Pte.Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社、中間連結純損益および関連会社については、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等からみて小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下2社の中間決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品および仕掛品

アニメーション事業

個別法による原価法

ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
アミューズメント事業	定額法
その他の事業	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 5年～65年
	機械装置及び運搬具 4年～10年
	工具器具備品 2年～15年
	また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却
無形固定資産	定額法
	ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係) (当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,820,818 千円	1,589,406 千円	1,688,001 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産	1,346,837 千円	1,370,037 千円	1,360,960 千円
定期預金	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円
計	1,386,837 千円	1,410,037 千円	1,400,960 千円
担保付債務			
短期借入金	171,248 千円	259,111 千円	262,811 千円
長期借入金	50,648 千円	146,256 千円	89,138 千円
4. 保証債務	千円	138,959 千円	千円
5. 自己株式	1,511,446 株 756,269 千円	1,485,079 株 740,786 千円	1,553,453 株 776,496 千円
6. 当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	750,000 千円	400,000 千円	750,000 千円
借入実行残高	25,000 千円	千円	千円
差引額	725,000 千円	400,000 千円	750,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	1,051 千円	千円	602 千円
工具器具備品	144 千円	462 千円	472 千円
計	1,195 千円	462 千円	1,074 千円
2. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	2,751 千円	1,159 千円	11,380 千円
機械装置及び運搬具	147 千円	341 千円	464 千円
工具器具備品	2,884 千円	2,957 千円	9,216 千円
計	5,784 千円	4,458 千円	21,061 千円
3. 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	千円	千円	112 千円
工具器具備品	34 千円	127 千円	271 千円
計	34 千円	127 千円	383 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,528,011 千円	6,421,472 千円	7,343,366 千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金	337,000 千円	279,000 千円	291,000 千円
現金及び現金同等物	7,191,011 千円	6,142,472 千円	7,052,366 千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	2,698,746 千円	2,220,233 千円	2,320,419 千円
減価償却累計額相当額	1,320,122 千円	935,657 千円	1,099,206 千円
期末残高相当額	1,378,623 千円	1,284,576 千円	1,221,212 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内	798,192 千円	671,162 千円	697,661 千円
1 年超	610,006 千円	640,103 千円	552,174 千円
合 計	1,408,198 千円	1,311,266 千円	1,249,836 千円
3. 支払リース料	457,334 千円	378,924 千円	790,029 千円
4. 減価償却費相当額	428,050 千円	354,918 千円	740,077 千円
5. 支払利息相当額	30,029 千円	27,967 千円	56,410 千円
6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
7. 減損損失について			
・ リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。			

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	99,954	99,955	0	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	99,954	99,955	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	66,707	208,874	142,166	65,504	148,149	82,644	66,106	190,875	124,768
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	66,707	208,874	142,166	65,504	148,149	82,644	66,106	190,875	124,768

3. 時価評価されていない主な有価証券

【単位：千円】

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	129,432	121,512	127,205
合 計	129,432	121,512	127,205

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,513,681	2,781,162	-	7,294,843	-	7,294,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,513,681	2,781,162	-	7,294,843	(-)	7,294,843
営業費用	3,813,526	2,423,887	5,641	6,243,055	279,737	6,522,792
営業利益	700,154	357,275	5,641	1,051,788	(279,737)	772,051

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,125,428	2,853,198	-	6,978,626	-	6,978,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,125,428	2,853,198	-	6,978,626	(-)	6,978,626
営業費用	3,245,165	2,321,082	5,913	5,572,160	198,928	5,771,089
営業利益	880,262	532,116	5,913	1,406,466	(198,928)	1,207,537

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,116,837	5,550,438	-	13,667,276	-	13,667,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	8,116,837	5,550,438	-	13,667,276	(-)	13,667,276
営業費用	6,581,545	4,618,351	12,378	11,212,275	448,448	11,660,723
営業利益	1,535,292	932,087	12,378	2,455,001	(448,448)	2,006,552

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業の主な内容
(1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売
(2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. (当中間連結会計期間)
「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。
5. (前中間連結会計期間)
「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。
6. (前連結会計年度)
「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	14,902	156,406	222,945	595	394,850
・連結売上高					7,294,843
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.2%	2.1%	3.1%	0.0%	5.4%

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高	193,250	171,590	457,054	821,895
・連結売上高				6,978,626
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.8%	2.5%	6.5%	11.8%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	253,744	293,361	686,217	43,025	1,276,350
・連結売上高					13,667,276
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.9%	2.1%	5.0%	0.3%	9.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (当中間連結会計期間)
- (1) 北アメリカ …… アメリカ合衆国
 - (2) アジア …… 韓国・台湾・タイ・中国
 - (3) ヨーロッパ …… イタリア・フランス・スペイン・ドイツ
 - (4) その他の地域 …… オーストラリア
- (前中間連結会計期間)
- (1) 北アメリカ …… アメリカ合衆国
 - (2) アジア …… 韓国・台湾・タイ・中国
 - (3) ヨーロッパ …… イタリア・フランス・スペイン・ドイツ
- (前連結会計年度)
- (1) 北アメリカ …… アメリカ合衆国
 - (2) アジア …… 韓国・台湾・中国・タイ
 - (3) ヨーロッパ …… フランス・イタリア・スペイン・ドイツ
 - (4) その他の地域 …… オーストラリア・アラビア語圏他

生産、受注及び販売の状況

1. 販売実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作販売収入	4,513,681	61.9%	4,125,428	59.1%	8,116,837	59.4%
アニメーション事業合計	4,513,681	61.9%	4,125,428	59.1%	8,116,837	59.4%
アミューズメント事業						
アミューズメント施設運営収入	2,752,362	37.7%	2,818,801	40.4%	5,485,789	40.1%
その他の収入	28,800	0.4%	34,397	0.5%	64,649	0.5%
アミューズメント事業合計	2,781,162	38.1%	2,853,198	40.9%	5,550,438	40.6%
合 計	7,294,843	100.0%	6,978,626	100.0%	13,667,276	100.0%

(注) 金額には消費税等は含んでいません。

2. 受注状況

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受注実績 アニメーション事業						
アニメーション映画制作	3,237,559	100.0%	1,614,638	100.0%	4,772,463	100.0%
合 計	3,237,559	100.0%	1,614,638	100.0%	4,772,463	100.0%
受注残高 アニメーション事業						
アニメーション映画制作	3,531,325	100.0%	1,478,064	100.0%	2,562,700	100.0%
合 計	3,531,325	100.0%	1,478,064	100.0%	2,562,700	100.0%

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含んでいません。

3. 生産実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	3,244,147	100.0%	2,669,340	100.0%	5,644,886	100.0%
合 計	3,244,147	100.0%	2,669,340	100.0%	5,644,886	100.0%

(注) 上記金額は製造原価によって表示しています。